

## JWPA と GWEC による共同宣言 GOWS-J 2022

世界は、気候変動対策の目標達成に加えて、エネルギー安全保障と適正な価格でのエネルギーの確保という前例のない 2 つの課題に直面しています。2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵襲して以降、燃料と電力の価格は急騰し、インフレをますます加速させており、日本も同様にその影響を大きく受けています。これまでの世界的なエネルギー転換が遅すぎたことは明らかであり、現在の世界的なエネルギー危機により、化石燃料への依存を継続することのリスクは明白になりました。気候変動対策、エネルギー安全保障、適正な価格でのエネルギーの確保、これらの課題を解決する唯一の持続的な方法は、化石燃料から再生可能エネルギーに迅速に移行することです。

再生可能エネルギーの導入加速により、エネルギー自給率の向上、経済的影響の軽減、電気料金の低減が可能になり、その先のカーボンニュートラルの達成にも繋がります。洋上風力発電は、最も脱炭素化のポテンシャルが高い再生可能エネルギーであり、各国が大規模なエネルギー転換を進めるための重要な一手となります。日本は、洋上風力発電の大きな潜在力を持ち、また強固な産業力を備えるという優位な立場にあり、加速度的なアプローチを取ることができれば、アジアの洋上風力市場のリーダーにもなり得ます。しかし、現在、洋上風力発電を手掛ける主要な OECD 各国は、エネルギー危機を受けて追加措置を実施しており、それらの国々と比較すると日本は遅れをとる危険性があります。

COP26 を受けて、世界的に洋上風力発電の導入への意欲が高まっています。また、昨今のエネルギー危機を受けて、各国では洋上風力発電導入の独自目標の新たな設定や、目標の引き上げ、洋上風力発電を展開・促進するための法整備などを進めております。日本においても、これを機会に、効果的な官民のパートナーシップをベースに、洋上風力発電を本格的に大規模に推進することが期待されます。

日本では、洋上風力発電の導入推進に向けた官民一体での取組を開始しています。2020 年に『2050 年カーボンニュートラル実現』が宣言され、洋上風力産業競争力の強化に向けた官民協議会が設置され、『洋上風力産業ビジョン(第 1 次)』を策定し、政府・産業界はそれぞれ目標を設定・合意しました。ただし、この目標の実現には、必要となる施策を適切な順序、適切なタイミング、かつ迅速に実施していくことが重要です。また、2050 年カーボンニュートラル実現のためには、電力の脱炭素化に加えて、産業・運輸・民生部門におけるエネルギー需給の構造転換を遅滞なく進めていくことが必要です。

化石燃料への依存からの脱却と洋上風力発電の導入を更に加速し、飛躍的に成長させるためには、制度合理化、インフラ形成、産業創出・育成、人材育成など、様々な施策の迅速かつ同時並行的な推進が不可欠です。日本における洋上風力発電の導入加速に向けて必要となる方策を以下に示します。

## 日本における洋上風力発電の導入加速への 11 の方策

### 1 目標達成に向けた確実なプロジェクトパイプラインの形成

洋上風力産業の基盤構築と安定的な市場形成、活性化のために、連続的かつ安定的に案件形成(確実なプロジェクトパイプライン)がなされることが必須であり、プロジェクトパイプラインを国内外に示すことで、洋上風力産業形成への呼び水とすることが不可欠です。

### 2 目標達成に向けた工程表の策定

国際的にも競争力のある産業の育成とコスト低減の両立を実現するためには、多面的かつ省庁横断的な複数の施策を総合的かつ整合的に実施することが必要であり、それらの施策の実現に向けたクリティカルパスを明示した工程表(グランドデザイン)の策定と確実な実行が重要です。

### 3 海域利用の EEZ への展開と海洋空間計画の策定

現在の再エネ海域利用法は領海内の一般海域の利用を前提としているため、近い将来の浮体式洋上風力発電の導入を念頭に置けば、排他的経済水域(EEZ)の活用を前提とした制度及び法律などの早急な整備が必要です。但し、これと並行して、欧州では一般的な、日本の海域の利用の在り方全般を定める海洋空間計画の策定にも取り組むことが重要です。

### 4 セントラル方式の早期実現

案件の形成を加速しコスト低減を実現するためには、事業予見性を高め、開発リスクを低減することが極めて重要です。そのためには、事業開発プロセス全体の合理化と事業リスク低減を実現する、実効性の高いセントラル方式の早期導入が不可欠です。

### 5 全国大での電力系統の一体運用

現状、各一般送配電事業者の役割はエリア内の系統の管理・運用に限定されています。再生可能エネルギーの出力抑制を最小化し、深刻化する自然災害に対する全国大のレジリエンス強化にも貢献するためには、広域消費による再生可能エネルギーの最大限の活用が必要であり、電力系統を全国大で一元的に管理・運用するシステムの構築が効果的です。

### 6 国内産業の創出・育成

国内産業育成とコスト低減を両立させるためには、国内産業育成による短期的なコスト増加のトレードオフ関係のバランスを取りながら、目的と整合した助成措置などの産業政策とこれを支える適切な公募・入札制度の両輪を実現していくことが重要です。JWPA では 2030 年までの期間を洋上風力関連産業の基盤を形成する期間と位置付けています。そのためには、国内形成が合理的な分野での新たなサプライチェーンを確立していくことと並行して、既存のコスト効率的な国内産業・サプライチェーンを最大限活用し、今後 5 年程度で国

内産業の基盤形成に弾みをつけ、以降は市場の拡大に合わせた産業の拡大・習熟化を図り、早期に国際競争力を持つ国内産業形成とコスト低減に結び付けることが必要なステップとなります。

## 7 浮体式洋上風力の戦略的開発

競争の激しい浮体式洋上風力分野において、国際競争を勝ち抜き、国内産業を構築するためには、2030年までに世界水準の商用プロジェクトを複数箇所開発することが極めて重要です。そのためには、小規模商用プロジェクトのみならず、並行して将来の大規模商用プロジェクトも含めた段階的かつ一体的な開発を可能とする海域を戦略的に選定し、導入実現のための制度設計への早期着手が必要です。

## 8 電力・水素利用を統合する計画的なインフラ整備

2050年カーボンニュートラル実現のためには、電力部門の脱炭素化に加えて、産業・民生・運輸部門における燃料・熱利用の脱炭素化が必須です。そのためには、再生可能エネルギー電力によるグリーン水素の利用は有効な選択肢であり、電力・水素利用を統合する計画的インフラ整備が有効な方策のひとつとなります。

## 9 洋上風力人材の育成・確保

洋上風力の人材面においては、洋上風力発電事業における各事業プロセス(調査・設計、製造、組立・設置、運用・メンテナンス、撤去)での様々な業務に携わる人材が数多く必要になります。官民協議会で設定した目標の達成に向けて、人材の育成・確保は不可欠な要素であり、国内産業の創出・育成やサプライチェーン形成のためにも不可欠な条件となります。

## 10 開発地域における利害関係者との合意形成

発電事業は地元で根付き、Win-Winの関係に基づく事業であることが求められます。マクロ的には海域の利用計画の策定などを通じて広く利害関係者の意見を聞き、理解を得た上で対象海域の利用計画を決定することが必須です。また、個別の事業開発では、地域の特性や事情に十分配慮した計画として早い段階から地元・漁業関係者などに説明し、理解を得ることが肝要です。

## 11 政府と産業界の継続的な連携

日本で実績のなかった洋上風力発電を短期間に公募・入札の実施まで漕ぎつけることが出来たのは、政府による官民協議会の設置と、協議会会合の成功に向けた官民双方の努力の賜物です。洋上風力発電の導入を加速し設定した目標を着実に達成するためには、官民協議会の枠組みを継続し、官民が一致して将来の方向性と具体的な施策を議論し決定していくことが肝要です。

以上